

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部長 (氏名) 田中 勉
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日

上場取引所 福

TEL 092-473-8831

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	5,223	2.6	465	91.4	468	46.0	431	51.5
21年12月期第1四半期	5,090		243		320		285	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	40.61	
21年12月期第1四半期	26.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	15,770	4,999	31.7	470.22
21年12月期	15,041	4,583	30.5	431.05

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 4,999百万円 21年12月期 4,583百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		7.50	7.50
22年12月期					
22年12月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年12月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、未定です。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	10,000	23.4	150	363.7	150	63.7	100	79.5	9.41
通期	17,000	0.9	300	44.4	250	4.7	150		14.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	11,953,695株	21年12月期	11,953,695株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,321,079株	21年12月期	1,321,014株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	10,632,649株	21年12月期第1四半期	10,634,343株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

・配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成22年12月期の配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済政策効果による個人消費の持ち直しや、アジアを中心に海外経済の回復が続く中で輸出は増加傾向を維持し回復の兆しは見られるものの、不安定な雇用情勢や企業の設備投資抑制等により景気の先行き不透明な状況が続いております。

電機業界におきましても、企業収益低迷の影響を受け、設備投資の減少傾向が持続するなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の確立、成長事業への注力と新コア技術の創出、CSR経営の推進）に取り組み、事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、当社主力事業の電力システム、社会システムが堅調に推移し、受注高は4,810百万円（前年同四半期比 24.7%増）、売上高は5,223百万円（同 2.6%増）、損益につきましては、徹底したコスト削減と生産性向上に取り組み、営業利益は465百万円（同 91.4%増）、経常利益は468百万円（同 46.0%増）、四半期純利益は431百万円（同 51.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（電力システム事業）

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は2,418百万円（前年同四半期比 45.8%増）、売上高は1,556百万円（同 27.8%増）となりました。

（社会システム事業）

産業会社向け受変電システム市場においては、依然として設備投資は低い水準で推移しましたが、関西地区における官公庁向けインフラ設備関連が増加し、受注高は1,436百万円（前年同四半期比 31.9%増）、売上高は2,759百万円（同 0.6%減）となりました。

（情報システム事業）

システム運用サービスやASPといったサービス事業を中心に取り組み、首都圏については堅調に推移したものの九州地区が低迷し、受注高は459百万円（前年同四半期比 2.5%減）、売上高は386百万円（同 17.8%減）となりました。

（情報・制御コンポーネント事業）

厳しい価格競争が続く中、車輜や鉄鋼向け制御機器関係が堅調に推移し、受注高は322百万円（前年同四半期比 13.1%増）、売上高は293百万円（同 1.2%減）となりました。

(その他事業)

環境・省エネを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資の延期や中止などの影響により、受注高は172百万円(前年同四半期比 51.0%減)、売上高は227百万円(同 30.8%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して668百万円増加の11,051百万円となりました。これは主に、仕掛品が297百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が874百万円増加したことや現金及び預金が108百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加の4,718百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により69百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して318百万円増加の8,830百万円となりました。これは主に、短期借入金が151百万円増加したことや支払手形及び買掛金が143百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少の1,940百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して416百万円増加の4,999百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により352百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が時価の上昇により60百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当初計画に対し電力システム及び社会システムにおいて売上増加を見込んでおり、平成21年12月期決算発表時(平成22年2月19日)の予想を変更しております。詳しくは、本日(平成22年5月14日)公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

なお、通期連結業績予想につきましては、修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235	1,126
受取手形及び売掛金	7,245	6,371
有価証券	118	112
商品及び製品	86	159
仕掛品	1,928	2,225
原材料	204	165
その他	277	268
貸倒引当金	45	46
流動資産合計	11,051	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,139	2,161
その他(純額)	1,025	1,021
有形固定資産合計	3,165	3,183
無形固定資産		
投資その他の資産	148	134
投資有価証券	1,316	1,246
その他	95	100
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,404	1,339
固定資産合計	4,718	4,658
資産合計	15,770	15,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401	4,257
短期借入金	3,197	3,045
未払法人税等	12	38
賞与引当金	193	-
その他	1,025	1,170
流動負債合計	8,830	8,512
固定負債		
退職給付引当金	1,631	1,627
その他	308	319
固定負債合計	1,940	1,946
負債合計	10,770	10,458

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,575	1,223
自己株式	570	570
株主資本合計	4,945	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	16
為替換算調整勘定	23	27
評価・換算差額等合計	53	10
純資産合計	4,999	4,583
負債純資産合計	15,770	15,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,090	5,223
売上原価	4,161	4,074
売上総利益	929	1,149
販売費及び一般管理費	685	683
営業利益	243	465
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	71	3
その他	22	11
営業外収益合計	94	15
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	5	3
営業外費用合計	17	12
経常利益	320	468
特別損失		
投資有価証券評価損	2	28
会員権評価損	-	0
特別損失合計	2	29
税金等調整前四半期純利益	317	439
法人税、住民税及び事業税	6	5
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	8	7
少数株主利益	24	-
四半期純利益	285	431

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御 コンポーネ ント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,217	2,776	470	297	328	5,090		5,090
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10	65	109	136	321	(321)	
計	1,218	2,786	535	406	465	5,411	(321)	5,090
営業利益又は営業損失 ()	133	170	3	68	4	243		243

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で7百万円、社会システム事業で43百万円、情報システム事業で2百万円、情報・制御コンポーネント事業で1百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御 コンポーネ ント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,556	2,759	386	293	227	5,223		5,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2	61	48	155	268	(268)	
計	1,556	2,762	448	341	383	5,492	(268)	5,223
営業利益又は営業損失 ()	178	357	4	56	8	465		465

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。